

平成25年度行政評価調査
(平成24年度事務事業評価)

No 13

【1.事業内容】

				前年2次評価結果	改善・見直し	
事務事業名		公共施設誘導標識設置事業		担当部課名	生活環境部市民課(住居表示)	
				評価者名	生活環境部次長 堀沢 謙	
総合計画	基本目標	04 生活環境が整い安全安心でゆとりあるまちづくり		予算科目	款	02 総務費
	目標	33 道路沿線の美化とまちの案内標識を充実します			項	03 戸籍住民基本台帳
	主要施策	02 道路標識・市内案内表示機の充実			目	01 戸籍住民基本台帳
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	02 住居表示事業費	
開始年度		24年度	完了(終了)年度	24年度	補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称				
現状と課題(背景)	市内公共施設の誘導標識は45箇所に設置している。市民の利便性と必要性を考慮し、利用が多い施設と既存の市公共施設の現況把握が必要である。					
事業目的・意図期待される成果	<p><子ども発達支援センター・黄金ふれあいセンター>市内及び市外来訪者が公共施設である目的地までの誘導標識を整備することで利便性が高まる。 人が移動の際にサインを利用でき、道路交通の活性化と快適な生活環境が保たれる。</p>					
事業概要、手段・方法など	<p>主要幹線(国道・道道・市道)に6ヶ所標識を設置し、施設の誘導を分かりやすくし、道路との一体性が保たれる。 23年度:夢創館 24年度:子ども発達支援センター、黄金ふれあいセンター</p>					

【2.事業費】

(単位:千円)

区分		23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明等
総事業費(A)+(B)		1,540		1,921		0		
(財源内訳)	国支出金							
	道支出金							
	地方債							
	受益者負担							
	その他							
	一般財源	535		1,102				
	計(A)	535		1,102		0		
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	0.16 人工	日	0.12 人工	10 日	人工	日	
	職員分	1,005		754		0		
	超勤分							
	臨時職員分	0		65		0		
	計(B)	1,005		819		0		
(積算内訳)	公共施設誘導標識	(決算額)		(決算額)		(予算額)		
	設置事業委託	535		1,102				

23年度:夢創館誘導標識設置事業費。
24年度:子ども発達支援センター、黄金ふれあいセンター誘導標識設置業費。

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
公共施設の誘導標識の設置数	箇所	目標 ①	3	6	
		実績 ②	3	6	—
目標達成率(②÷①)		(%)	100	100	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
当該施設へ誘導した人数 (施設利用者数)	人	目標 ①	夢創館 10,100	子ども発達支援センター・黄金ふれあいセンター 49,300	
		実績 ②	10,100	49,300	—
目標達成率(②÷①)		(%)	100	100	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	当初の計画どおり誘導標識の設置を達成した。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80~99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	市内施設の案内標識が充実し目的地が分かりやすくなった。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	公共施設への案内誘導標識は道路整備と一体となり進めるべき。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	案内誘導標識の製作、設置、現状復帰は委託業務とし効率化を図った。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
		<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用		
		<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催	
		<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
		<input type="checkbox"/> その他		
前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	必要な事業ではあるが、より効果的に実施するためするため、維持管理なども含めて全庁的に計画的なものを策定すべき。		
改善検討事項	市内の公共施設で誘導標識のある施設、ない施設の現況を把握する。			
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	国・北海道・市等の公共施設誘導標識設置の有無を調査した上で現況を把握する。その調査結果を踏まえ、老朽化や破損している誘導標識の更新や今後、誘導標識の必要な施設について検討し、計画的に整備を進める。			

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	担当課の評価どおり、全庁的に標識の現況を把握する調査を実施し、それをもとに検討会議の開催、設置計画の策定に努められたい。	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 14

【1.事業内容】

前年2次評価結果				新規事業						
事務事業名		住居表示事業				担当部課名		生活環境部市民課(住居表示)		
						評価者名		生活環境部次長 堀沢 謙		
総合計画	基本目標	04 生活環境が整い安全安心でゆとりあるまちづくり				予算科目	款	02 総務費		
	目標	33 道路沿線の美化とまちの案内標識を充実します					項	03 戸籍住民基本台帳		
	主要施策	04 住居表示の推進					目	01 戸籍住民基本台帳		
個別計画		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称					事業	02 住居表示事業費	
開始年度		24年度		完了(終了)年度	24年度		補助事業名			
根拠法令、条例、規則、要綱等		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	・住居表示に関する法律(国) ・恵庭市住居表示に関する条例、同施行規則						
現状と課題(背景)		地番を使用した住所は分筆・合筆※が行われると地番が順番にならなく、複雑になり住所がわかりづらくなる。 住居表示は建物に順序よく番号を設定するものだが、実施に当たっては町内会の協力と十分な理解を得なければならない。								
事業目的・意図期待される成果		住所の地番が順番でなく、わかりづらいため、市民・来訪者などが容易に確認できる「わかりやすいまちづくり」の充実を図る。								
事業概要、手段・方法など		恵庭市住居表示に関する条例、同施行規則、住居表示実施基準に基づき実施する。 「わかりやすいまちづくり」を推進するため、市民や来訪者などに対して従来の土地地番を使用した住所の表示から、建物に順序よく町(丁)名、街区番号、住居番号を設定する住居表示の方法を実施する。 北柏木町1丁目の一部に、北柏木町2丁目を新設するため、平成23年度から関係町内会との調整を行い、24年度に設定した。26年度からの柏木町での実施に向けて、25年度は町内会との調整を行う。								

※分筆・・・地番を分割すること。 合筆・・・地番を合体すること。

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分		23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明等		
総事業費(A)+(B)		0		10,247		1,070				
(財源内訳)	国支出金									
	道支出金									
	地方債									
	受益者負担									
	その他									
	一般財源			8,289						
計(A)		0		8,289		0				
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	人工	日	0.26 人工	50 日	0.16 人工	10 日			
	職員分	0		1,633		1,005				
	超勤分	0								
	臨時職員分	0		325		65				
計(B)		0		1,958		1,070				
(積算内訳)			(決算額)		(決算額)		(予算額)			
	・北柏木町1丁目住居表示事業委託				8,051					
	・印刷製本費(住居表示案内図)				238					
	(新旧対照表)									

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
影響する土地筆数 H23～24年 北柏木町1・2丁目 H25～26年 柏木町	筆	目標 ①	692	692	968
		実績 ②	0	692	0
目標達成率(②÷①) (%)			0	100	0

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
住居表示として設定される建物数 H23～24年 北柏木町1・2丁目 H25～26年 柏木町	棟	目標 ①	446	446	685
		実績 ②	0	446	0
目標達成率(②÷①) (%)			0	100	0

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	当初の計画どおり計画地区の住居表示は達成した。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	当初からの計画地区である北柏木町1丁目地区が実施できたことで住居表示の推進に貢献した。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	恵庭市住居表示に関する条例・同施行規則に基づき実施し、住居地区内には目的地へ誘導する案内看板を4基設置、地区内の8基ある交通信号機には誘導標識を設置している。これら市が主体的に実施している。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	専門的業務であり外部に委託している。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催	実施地区内の住居表示制度の説明会、パンフレット等の周知について町内会との理解と協力が重要である。	
	<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
	<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項 (2次評価)		新規事業		
改善検討事項				
今後の推進方針		理由・具体的改善点		
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止		住居表示事業は24年度までに委託業務として17地区終了した。未実施地区の9地区については順次、検討実施していくが、各地区の実施年度については地元の意向等を考慮したうえでとり進めていく。尚、実施する前年度は関係町内会との事前調整、住民説明会、周知等を町内会との協力を得て進める。基本は隔年で実施を継続する。		

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	担当課の評価どおり	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 15

【1.事業内容】

前年2次評価結果				新規事業		
事務事業名		主要地点名案内標識設置事業		担当部課名	生活環境部市民課(住居表示)	
				評価者名	生活環境部次長 堀沢 謙	
総合計画	基本目標	04 生活環境が整い安全安心でゆとりあるまちづくり		予算科目	款	02 総務費
	目標	33 道路沿線の美化とまちの案内標識を充実します			項	03 戸籍住民基本台帳
	主要施策	02 道路標識・市内案内標識の充実			目	01 戸籍住民基本台帳
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	02 住居表示事業費	
開始年度		24年度	完了(終了)年度	24年度	補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称				
現状と課題(背景)	住居表示の実施に合わせて町名変更等があることから、交通信号機に取り付ける主要地点名案内標識の設置又は変更する必要がある。					
事業目的・意図期待される成果	車両等で目的地へ移動する際の位置確認に役立つ等、わかりやすく、住民の利便性を高める。					
事業概要、手段・方法など	住居表示実施地区内の交通信号機に主要地点名の標識を取り付け又は変更し、目的地をわかりやすく案内する。公共施設誘導標識を充実することにより、来訪者に対し目的地まで案内することで「わかりやすいまちづくり」を推進する。					

【2.事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	0	1,360	0	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源		667	
計(A)	0	667	0	
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	人工 日	0.10 人工 10 日	人工 日
	職員分	0	628	0
	超勤分			
	臨時職員分	0	65	0
計(B)	0	693	0	
(積算内訳) 事業費	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	・主要地点名案内標識設置事業委託		667	

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
案内標識(交通信号機)設置数 H23～24年 北柏木町1・2丁目 H25～26年 柏木町	枚	目標 ㉑	8	8	8
		実績 ㉒	0	8	0
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	0	100	0

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
影響する住民数 H23～24年 北柏木町1・2丁目 H25～26年 柏木町	人	目標 ㉑	1,320	1,320	2,417
		実績 ㉒	0	1,320	0
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	0	100	0

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	住居表示の実施地区と同時に誘導標識を取り付け、目的地までの地区がわかりやすくなり当初の計画を達成した。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	市外等からの来訪者に対し目的地までの誘導が充実した。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	交通信号機の設置には警察署との占用許可等の手続き、誘導標識の製作・設置と市が実施する。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	誘導標識の製作、設置、現状復帰は委託業務とした。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要	<input checked="" type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催	住居表示説明会開催時やパンフレット等で実施地区住民に周知している。	
	<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
	<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項 (2次評価)		新規事業		
改善検討事項				
今後の推進方針		理由・具体的改善点		
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止		交通信号機に取り付ける、主要地点名案内標識(町名板)は地区内の住居表示実施と同時に全ての信号機に設置する。委託業務として今後も継続する。		

今後の推進方針		コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	担当課の評価どおり	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 16

【1.事業内容】

				前年2次評価結果	改善・見直し	
事務事業名		恵浄殿火葬炉修繕事業		担当部課名	生活環境部環境課	
				評価者名	課長 大槻 雄二	
総合計画	基本目標	04 生活環境が整い安全安心でゆとりあるまちづくり		予算科目	款	4 衛生費
	目標	45 恵庭墓園の整備を進めます			項	1 保健衛生費
	主要施策	01 恵庭墓園の整備			目	3 環境衛生費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	1 火葬場管理費	
開始年度	-	年度	完了(終了)年度	-	年度	補助事業名
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称				
現状と課題(背景)	火葬炉は故障などにより使用を停止することが極めて困難な機材であり、停止した場合は市民に多大な不便を生じさせてしまう。					
事業目的・意図期待される成果	死体の火葬を延期してもらうことが難しいため、故障によって炉が停止しないように耐用回数を超えた火葬炉から計画的に修繕をしている。					
事業概要、手段・方法など	計画的に4つの炉を使いまわしながら、計画的に修繕を行なう。なお、修繕工事は3層構造で構成されている炉の表層を削り取って張り替える工事であり、定期的に修繕を行なうことで火葬炉本体の延命が図られる。よって、修繕工事については火葬炉が稼働している間は継続的に行なっていく。					

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分		23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明等
総事業費(A)+(B)		5,248		6,193		5,763		
(財源内訳)	国支出金							
	道支出金							
	地方債							
	受益者負担							
	その他							
	一般財源	4,620		5,565		5,135		
	計(A)	4,620		5,565		5,135		
(人件費以外)	事務量(職員 臨時)	0.10 人工	日	0.10 人工	日	0.10 人工	日	
	職員分	628		628		628		
	超勤分							
	臨時職員分	0		0		0		
	計(B)	628		628		628		
(積算内訳)		(決算額)		(決算額)		(予算額)		
	工事請負費	4,620		5,565		5,135		

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
修理を行なうまでの火葬を行った回数	件	目標 ㉑	400	400	400
		実績 ㉒	446	464	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	112	116	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
火葬炉故障によるトラブル件数	件	目標 ㉑	0	0	0
		実績 ㉒	0	0	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	100	100	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1次評価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	予定通り修繕工事が終了したことにより、火葬炉の故障によるトラブルは無かった。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	安定的に火葬炉が運転できている。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	現在は修繕工事であるため外部委託等については難しい。将来的には恵浄殿の次期指定管理事業者選定の際、下記改善検討事項のとおり、包括的民間委託としてならば可能性があるが、それまでに整理が行われることが望ましい。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	修繕工事であるためOA化は難しいが、可能な限り事務の効率化を図っている。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催	修繕工事であるため、市民参加を求めることは難しいが、炉の修繕については適正に	
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用	行われており、市民参加を求めたのと同様の結果になっていると考えられる。		
	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
		<input type="checkbox"/> その他		
前年指摘事項(2次評価)		改善・見直し	直営ではなく、修繕費を含めて包括的民間委託について検討の余地がある。	
改善検討事項		PPP※推進本部会議において、指定管理者制度※の見直しに伴い、アウトソーシング※手法として、包括的民間委託に関する検討も行いたい。		
今後の推進方針		理由・具体的改善点		
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり		平成28年度までは恵浄殿の指定管理事業者と長期継続契約を締結していることから現行どおり。		
<input type="checkbox"/> 改善・見直し		平成29年度以降については平成28年度に平成29年度以降の指定管理事業者選定が見込まれるので、前年指摘事項(2次評価)の改善・見直しに基づき、上記改善検討事項の整理を行う。		
<input type="checkbox"/> 完了・終了				
<input type="checkbox"/> 中断・廃止				

		今後の推進方針	コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり		
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し	炉の修繕計画を見直し、より修繕費がかからない炉の導入を検討されたい。	
	<input type="checkbox"/> 完了・終了	また、老朽化しつつある恵浄殿(建物)の修繕計画の策定もあわせて検討されたい。	
<input type="checkbox"/> 中断・廃止			

※PPP…Public Private Partnershipの略。行政と民間がパートナーを組んで事業を行うこと。

※アウトソーシング…外部委託

※指定管理者制度…自治体の指定を受けた民間企業やNPOなどが公共施設の管理運営を代行する制度。

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 17

【1.事業内容】

前年2次評価結果 改善・見直し

事務事業名		第3墓園整備事業			担当部課名	生活環境部 環境課	
					評価者名	課長 大槻 雄二	
総合計画	基本目標	04 生活環境が整い安全安心でゆとりあるまちづくり			予算科目	款	1 墓園事業費
	目 標	45 恵庭墓園の整備を進めます				項	1 墓園事業費
	主要施策	01 墓園の整備				目	1 墓園事業費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	第3墓園整備計画		事業	3 墓園整備事業費	
開始年度	平成15年度		完了(終了)年度	平成27年度		補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称					
現状と課題(背景)	<p>○計画造成数1,332区画中、整備済みが1,116区画、未整備が216区画。 ○第3墓園の整備計画に遅れが生じており、整備資金の回収も遅れている。</p>						
事業目的・意図期待される成果	市民に安定的に墓地区画を提供。						
事業概要、手段・方法など	恵庭市に墓地を求める市民に対し、いつでも墓地区画を提供できる体制を整える。						

【2. 事業費】

(単位:千円)

区 分		23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明 等
総事業費(A)+(B)		10,582		7,705		628		第3墓園整備事業費 H25は造成予定無し。
(財源内訳)	国支出金							
	道支出金							
	地方債							
	受益者負担							
	その他							
	一般財源	9,954		7,077				
	計(A)	9,954		7,077		0		
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	0.10 人工	日	0.10 人工	日	0.10 人工	日	
	職員分	628		628		628		
	超勤分							
	臨時職員分	0		0		0		
	計(B)	628		628		628		
(積算内訳)	工事請負費	(決算額)		(決算額)		(予算額)		
		9,954		7,077				

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
区画の新規貸付	件	目標 ①	40	90	90
		実績 ②	88	112	—
目標達成率(②÷①)		(%)	220	124	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
第3墓園全体の貸付区画数	件	目標 ①	925	1,026	1,116
		実績 ②	898	1,004	—
目標達成率(②÷①)		(%)	97	98	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	造成工事が完了し、墓地区画の貸付を行うことが出来た。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	予定通り墓園の造成が行なわれた。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	墓園の造成については外部委託については難しい。造成後の管理については指定管理者制度を導入している。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	墓園の造成については外部委託については難しい。造成後の管理については指定管理者制度を導入している。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要	<input checked="" type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用	下記改善検討事項の通り。	
	<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
	<input type="checkbox"/> その他			
	前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	現状の需要や販売状況、財務状況を見据えた、墓園全体の造成貸付計画を作り、市民に示すべき。	
	改善検討事項	第3墓園の整備状況及び販売状況を作成し、今後の造成計画と貸付の見込みについて、市ホームページで公表する。		
	今後の推進方針	理由・具体的改善点		
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	第3墓園の整備状況及び販売状況を作成し、今後の造成計画と貸付の見込みについて、市ホームページで公表する。		

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	担当課の評価どおり	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 18

【1.事業内容】

				前年2次評価結果	新規事業	
事務事業名		自動車騒音常時監視事業		担当部課名	生活環境部 環境課	
				評価者名	課長 大槻 雄二	
総合計画	基本目標	01 水と緑と花に彩られた魅力あるまちづくり		予算科目	款	4 衛生費
	目標	06 自然と共生する環境保全活動に取り組みます			項	1 保健衛生費
	主要施策	03 地域環境の保全			目	3 環境衛生費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	4 公害対策事業費	
開始年度	平成24年度	完了(終了)年度		年度	補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	騒音規制法			
現状と課題(背景)	市内の自動車騒音の状況については、市で測定を実施し、それを北海道で取りまとめて評価していたが、国からの通達により平成24年度より市で法定受託事務として評価を含め実施することとなった。それに伴い、市で監視のための実施計画をたて(市内の対象8路線を5年間かけて評価する)それに沿った測定・評価を行うことが必要となった。平成24年度は業務の効率化を図るため市で測定を行い、評価は外部委託した。					
事業目的・意図期待される成果	自動車騒音について、実施計画を立て常時監視し、市内全域の状況および環境基準や要請限度の超過の有無を把握することで良好な生活環境を保全することを目的とする。					
事業概要、手段・方法など	市内の自動車騒音の状況については、毎年度、実施計画に基づいた対象道路で数箇所の騒音測定を行うとともに、路線、周辺建物状況等を調査し、周辺への騒音の広がり状況を面的に解析評価する。実施計画では、毎年度違う箇所を測定、調査、解析、評価し、5年間で市内の対象路線全体を網羅する。					

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	0	916	1,924	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源		872	1,924
計(A)	0	872	1,924	
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	人工 日	0.01 人工 日	人工 日
	職員分	0	44	0
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
計(B)	0	44	0	※H25人件費は0.01未満のため入力しない。
(積算内訳) 事業費	委託費	(決算額)	(決算額)	(予算額)
			872	1,924

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
自動車騒音の測定、評価延長区間	km	目標 ①	—	7.7	10.3
		実績 ②	—	7.7	—
目標達成率(②÷①)			(%)	—	100

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
環境基準を満たした戸数(戸)／評価の対象となった戸数(戸)×100	%	目標 ①	—	100	100
		実績 ②	—	97.9	—
目標達成率(②÷①)			(%)	—	97.9

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	自動車騒音に関する測定、解析評価を予定通り実施できた。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	自動車騒音の監視を行うことで、生活環境の保全に資することができた。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	解析評価に関しては、数値的解析を行うため、処理能力の高いパソコン利用の必要性や解析の手法に特化した業者への委託が適切。測定も解析評価に用いるため、解析評価主体が実施することが効率的である。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	平成24年度は測定を市で実施し、解析評価を業者委託したが、測定をあわせて業者委託することにより、より事業の効率化を図ることができる。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input type="checkbox"/> 必要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
	<input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
	<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項(2次評価)	新規事業			
改善検討事項				
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	平成24年度は、測定を市が実施し、解析を委託により実施していたが、測定・解析を併せて委託することで業務の簡素効率化を図ることができる。このことより平成25年度同事業においては測定・解析を併せて委託する。			

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	担当課の評価どおり	

平成25年度行政評価調査
(平成24年度事務事業評価)

No 19

【1.事業内容】

前年2次評価結果		改善・見直し	
事務事業名		市民の広場事業	
担当部課名		生活環境部 生活安全・市民活動室 市民活動推進課	
評価者名		課長 高橋 英志	
総合計画	基本目標	06 市民と行政が情報と活動を共有するまちづくり	
	目 標	56 相互理解と協働の行政システムづくりを進めます	
	主要施策	02 広聴活動の充実	
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称	
開始年度	平成22年度	完了(終了)年度	年度
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称	
現状と課題(背景)	開かれた市政を推進し市民と行政との協働のまちづくりを実現するため、市民とのコミュニケーションの充実を図ることを重要な柱と位置づけ、「市民の広場」を開催しているが、多くの市民が参加するまでには至っていないことや、道路や公園、道路標識などの生活関連に関する意見が主となっていることから、今後の開催にあたっては、参加分野の拡大やテーマ設置などを含め開催内容を見直す必要がある。		
事業目的・意図期待される成果	市民から市政に関する意見・要望・提言など広く聴く制度として「まちづくり提言」や「ひとことポスト」を設置していたが、平成22年度からは、より満足度の高い、活力あるまちづくりに向けて市民とともに考えていくことを目的として、市長及び職員が地域や団体等のもとに直接出向き、市民と直接ひざを交え、自由に対話できる場として「市民の広場」を開設し、市民の市政への参加機会の拡大と市政への理解を得る。		
事業概要、手段・方法など	町内会・自治会(地区町内会連合会)や市民団体、大学生等の幅広い分野から市政への意見や要望を聴き、市民協働のまちづくりを進める。 《平成24年度開催状況》 ・地区町内会連合会(4会場)、子育て支援センター(1会場)、大学(1会場)の計6会場で開催		

【2. 事業費】

(単位:千円)

区 分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明 等
総事業費(A)+(B)	1,991	1,418	1,359	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	42	97	38
	計(A)	42	97	38
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.30 人工 10 日	0.20 人工 10 日	0.20 人工 10 日
	職員分	1,884	1,256	1,256
	超勤分			
	臨時職員分	65	65	65
	計(B)	1,949	1,321	1,321
(積算内訳) 事業費	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	会場借上げ料	42	26	38
	報償費(託児)		16	
	需用費		35	
	役務費		20	

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
市民の広場開催 団体数	団体	目標 ㉑	8	12	12
		実績 ㉒	12	6	-
目標達成率(㉒÷㉑)			(%)	150	50

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
「市民の広場」の 意見・要望総数	件	目標 ㉑	未設定	未設定	未設定
		実績 ㉒	384	140	-
目標達成率(㉒÷㉑)			(%)	-	-

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	地域別開催(地区町内会連合)のほか、子育て支援センターや大学生を対象に全6会場で開催した。	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80~99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	まちづくりの主体である市民との対話を通し、意見や要望の把握につながり、その結果、行政情報と地域課題の共有化を図った。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	対話の場の拡大や実現可能な事業の予算措置、市政の説明責任を果たすため、今後においても市が主体となって行う。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	B	現在の運用方法は、市民の質問・要望に対する回答に多くの時間と調査が必要であるため、これまでの実施内容を検証し、運用方法の改善を図った。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容		
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催	市民の市政参加と市政の理解を図ることを目的として、今後も市民の意見を聞いて、内容の工夫を行い、より多くの対話の場の提供を行うこととする。		
		<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要			<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催
		<input type="checkbox"/> 不要			<input checked="" type="checkbox"/> 広聴活動の実施
<input type="checkbox"/> その他					
前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	町内会だけでなく、多様な意見を聴取するため、より一層対象団体の拡大に努められた。			
改善検討事項	これまでの地域別開催のほかに、大学生や子育て世代の方が中心になって、進行方法や内容について、自ら企画した新たな形式を試行的に取り入れた。				
今後の推進方針	理由・具体的改善点				
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	<ul style="list-style-type: none"> 現在は道路や公園、道路標識などの生活関連に関する苦情や意見が主な内容であることから、将来的にはまちづくりに関する意見要望を主としたテーマ設定型の開催方法へ移行する。 幅広い参加分野(年代別、職種別など)の拡大に向けて、庁内各部署と連携・調整し、市民が参加しやすい環境づくりを目指す。 				

2 次 評 価		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	担当課の評価どおり	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 20

【1. 事業内容】

		前年2次評価結果		改善・見直し	
事務事業名		えにわ市民プラザ補助事業		担当部課名	生活環境部 生活安全・市民活動室 市民活動推進課
				評価者名	課長 高橋 英志
総合計画	基本目標	06 市民と行政が情報と活動を共有するまちづくり		款	2 総務費
	目標	57 市民活動を支援します		項	1 総務管理費
	主要施策	02 市民活動への支援		目	9 地域安全対策費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	8 市民活動推進費
開始年度	平成20年度	完了(終了)年度		年度	補助事業名
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称			
現状と課題(背景)	<p>地域におけるコミュニティ活動の交流場所として多用途な施設利用を図り、もって市民活動の理解と参加の機会を拡充する事業を展開しているNPO法人に対し施設の運営管理に対する補助を行っている。今後、(仮称)市民活動センター設置にあわせて、NPO法人の位置づけについて整理する必要がある。</p> <p>《利用者数の推移》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H20年度 10,714人、H21年度 11,552人、H22年度 11,613人、H23年度 11,392人、H24年度 14,629人 				
事業目的・意図期待される成果	他団体や市との協働・連携した事業を実施することによって、市民活動活性化への寄与				
事業概要、手段・方法など	<p>市民活動の交流場所として、市民や団体による公益的・公共的な取り組みや自主的な活動への動機付け・誘導を図るとともに、市や他団体と連携・協働した取り組みを行っている。</p> <p>《NPO法人事業内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動促進に関する事業実施やフォーラム、ネットワーク事業等、市民や団体の活動を支援する事業展開を行っている。 				

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分		23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明等
総事業費(A)+(B)		3,451		3,451		4,142		
(財源内訳) 事業費	国支出金							
	道支出金							
	地方債							
	受益者負担							
	その他							
	一般財源	3,200		3,200		3,200		
	計(A)	3,200		3,200		3,200		
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.04 人工	日	0.04 人工	日	0.15 人工	日	
	職員分	251		251		942		
	超勤分							
	臨時職員分	0		0		0		
	計(B)	251		251		942		
(積算内訳) 事業費	補助金	(決算額) 3,200		(決算額) 3,200		(予算額) 3,200		

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
えにわ市民プラザ・アイルの利用者数	人	目標 ㉑	11,000	12,000	14,000
		実績 ㉒	11,392	14,629	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	104	122	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
自主企画事業件数	件	目標 ㉑	120	140	160
		実績 ㉒	141	190	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	118	136	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	B	運営費補助を有効に活用し、市民交流の場として、フォーラム開催や市民交流の場の創出を行うなど様々な自主事業を実施している。	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	まちづくりに取り組もうとする団体や市民に対し、行政情報や助成金、団体情報の収集・発信を行うことにより市民活動の活性化、もって地域の活性化に貢献している。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	C	今後においても民間(NPO法人)のもつ柔軟性・機敏性などの特性を生かし運営管理を行う。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	民間(NPO法人)による運営を行っている。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容		
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催 <input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用 <input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催 <input type="checkbox"/> 広聴活動の実施 <input checked="" type="checkbox"/> その他	現在、「市民プラザ・アイル」は市民活動交流の場としての機能は果たしているものの、市民活動団体の抱えている様々な課題の解決に対しての相談やアドバイス機能の充実までには至っていない。こうしたことから、(仮称)市民活動センター設置に係る具体化の検討の中で、設立準備会や庁内の検討委員会の協議を踏まえて、「市民プラザ・アイル」の位置づけを明確化した。		
	前年指摘事項(2次評価)	改善・見直し	自治活動やブーケトスなどを総括し、市民協働を推進する市民活動センターの設置計画の策定にあたられたい。		
	改善検討事項	(仮称)市民活動センター設置に向けて検討を始めたところであり、今後「市民プラザ・アイル」の位置づけや、役割について明確化したい。			
	今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	(仮称)市民活動センターと「市民プラザ・アイル」との関係を整理するとともに、今後のアイルの位置付けや役割について明確にする。				

2次評価		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	(仮称)市民活動センター設置の段階では、今後の役割や位置づけについて整理するよう検討されたい。	

平成25年度行政評価調査
(平成24年度事務事業評価)

No 21

【1.事業内容】

				前年2次評価結果	改善・見直し
事務事業名	市民活動支援事業			担当部課名	生活環境部 生活安全・市民活動室 市民活動推進課
				評価者名	課長 高橋 英志
総合計画	基本目標	06 市民と行政が情報と活動を共有するまちづくり		予算科目	2 総務費
	目標	57 市民活動を支援します			1 総務管理費
	主要施策	02 市民活動への支援			9 地域安全対策費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	市民活動支援制度 えにわブークェツなど		8 市民活動推進費
開始年度	平成20年度		完了(終了)年度	年度	補助事業名
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称			
現状と課題(背景)	市民と市との協働によるまちづくりの推進を目的に、非営利で公益的な社会貢献活動を行うボランティア団体、NPOなどの市民活動団体が行う事業に対し支援を行う。				
事業目的・意図期待される成果	ボランティア・NPOなどの市民活動団体が提案する非営利で公益的な社会貢献事業を行う団体に対し様々な支援を行うことによって、地域における多様な人々の交流の高まりと協働のまちづくりの推進、また、市民の市民活動に対する理解と参加機会の広がりや場の創出が期待できる。				
事業概要、手段・方法など	<p>「えにわブークェツ」制度は、市民活動団体が活動する公共的・公益的事業に対し、市民が投票・選択した結果をもって活動費の支援をする制度として平成20年度より実施していたが、市民参加や協力にはつながらず継続的な制度としては十分ではなかったことから、平成24年度末をもって発展的に改廃し、「提案型協働事業」や「学生版市民活動体験プログラム支援事業」「市民活動連携強化事業」「人材育成事業」など新たな市民活動支援制度の創出を図る。</p> <p>《平成24年度市民活動支援事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「えにわブークェツ※」制度による支援団体 13団体 支援金額 1,543,545円 ・提案型協働事業補助金※交付決定団体 5団体 補助金額 489,880円 ・人材育成(市民活動コーディネーター要請講座受講者) 2名 ・NPO法人体制強化講習会 H24年6月8日 参加団体・者 9法人・13名、個人参加 5名 ・市民活動ネットワーク会議(ツナガルカフェ※) H24年11月17日 参加者62名 ・(仮称)市民活動センター設置構想検討委員会の開催 (委員12名・アドバイザー2名、8回開催) ・地域コミュニティ講座(伝わるコソセミナー) H25年3月26日 参加者34名 ・市民活動支援備品の貸し出し プロジェクター、音響設備、テント 				

※市民活動支援制度(えにわブークェツ)・・・市民が支援を希望する団体を選んだ結果を考慮して、市民活動団体を支援していく制度。
 ※提案型協働事業補助金制度・・・市民活動団体と市が対等な立場で互いの役割と責任を担い合いながら、地域課題や社会的課題の解決に向けて事業を企画する制度。
 ※ツナガルカフェ・・・さまざまな分野で市民活動を展開している市民の方が気軽に会話するネットワーク会議

【2.事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	5,348	15,447	8,316	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	2,208	11,051	3,292
計(A)	2,208	11,051	3,292	
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.50 人工 日	0.70 人工 日	0.80 人工 日
	職員分	3,140	4,396	5,024
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
計(B)	3,140	4,396	5,024	
(積算内訳) 事業費	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	報償費	14	45	581
	旅費		13	80
	需用費	484	1,851	186
	役務費	108	105	56
	委託料		50	
	使用料及び賃借料	13	19	112
	備品		6,857	
負担金補助及び交付金	1,589	2,111	2,277	

※H24年度 テント等の購入費を含む

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
市民活動支援団体数	団体	目標 ①	20	20	25
		実績 ②	14	18	-
目標達成率(②÷①)		(%)	70	90	-

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
市民活動支援補助金 予算執行率	%	目標 ①	100	100	100
		実績 ②	53	68	-
目標達成率(②÷①)		(%)	53	68	-

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1次評価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	「えにわブークェツ」制度や「提案型協働事業」、「人材育成事業」、「ツナガルカフェ」、「知恵ネット」を通じて、団体・個人に対し市民活動支援策を実施した。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	市民活動団体のまちづくりへの自主的な参画、活動への参画・誘導を図るとともに、市と連携・協働した事業の実施を通じて、地域力の向上に寄与した。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	今後の市民活動支援事業の進行管理にあつては、行政主体の運用管理ではなく、(仮称)市民活動センターでの進行管理に向けて検討している。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	市民が利用しやすい制度に向けて、事業報告会や市民意見を踏まえ、効果的かつ効率的な制度を目指し見直しを図った。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容	
		■ 市民委員会の開催	「えにわブークェツ」制度では企画から実施まで、市民団体の参加により事業推進を図っていたとともに、判定会において市民委員が審査に携わっていた。今後の新たな市民活動支援事業についても、市民委員を取り入れ、事業審査や制度について意見を聴くこととしている。 ・えにわブークェツ判定会 H24年4月～H25年3月 6回開催 ・えにわブークェツ実行委員会 H24年4月～H25年3月 9回開催 ・えにわブークェツ応募説明会 H24年3月 2回開催 ・(仮称)市民活動センター設置構想検討委員会 H24年9月～9回開催	
		■ 広報誌やHPの活用		
		■ 説明会・フォーラム等の開催		
		□ 広聴活動の実施		
□ その他				
前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	担当課の評価どおり、NPOなど市民活動団体による運用管理とすべき。		
改善検討事項	ブークェツ制度が、全体的な市民活動の活性化につなげていない状況から、ブークェツ制度を廃止し、発展的に新たな支援制度を創設し、市民活動支援の充実を図ることとした。			
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	今後も市民と市との協働によるまちづくりの推進を目的に、非営利で公益的な社会貢献活動を行うボランティア団体、NPOなどの市民活動団体が行う事業に対し支援を行う。			

2次評価	今後の推進方針	コメント
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	評価者名
		本事業は市民協働のまちづくりにおいて欠かせない活動であるので、引き続き事業の推進に努められたい。なお、(仮称)市民活動センター設置の検討にあつては、センターによる本事業の運用管理を視野に入れて検討されたい。

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 22

【1. 事業内容】

前年2次評価結果 改善・見直し

事務事業名		えにわ知恵ネット事業			担当部課名	生活環境部 生活安全・市民活動室 市民活動推進課	
					評価者名	課長 高橋 英志	
総合計画	基本目標	06 市民と行政が情報と活動を共有するまちづくり			予算科目	款	2 総務費
	目標	57 市民活動を支援します				項	1 総務管理費
	主要施策	03 人材活用制度の創設				目	9 地域安全対策費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称			事業	8 市民活動推進費	
開始年度	平成23年度		完了(終了)年度	年度	補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称					
現状と課題(背景)	市民や市民活動団体の豊富な知識や技能など(人材資源)を最大限に活用するための仕組みを構築し、市民と市との協働による生き生きとした活力のあるまちづくりを目指す。						
事業目的・意図期待される成果	市民や市民活動団体の持つ知識や知恵、経験、発想力などを掘り起こし、その力を存分に発揮できる場があれば、市民活動の理解と参加機会の拡大につながるとともに、地域が抱える様々な課題の解決につながるなどの効果が期待できる。						
事業概要、手段・方法など	市内で活動している、市民活動団体及び個人の知識や技能などの情報を収集・発信し、市民の市民活動への参加機会の拡充を図ることを目的に、市のホームページに登録制度を開設。今後は、登録件数の拡大や会員間のネットワークの構築・活動の場の提供を図る。 ・「えにわ知恵ネット登録会員」～ 47団体 13個人 *H25年5月末現在						

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	3,290	2,830	3,003	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	587	127	300
	計(A)	587	127	300
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.30 人工 126 日	0.30 人工 126 日	0.30 人工 126 日
	職員分	1,884	1,884	1,884
	超勤分			
	臨時職員分	819	819	819
	計(B)	2,703	2,703	2,703
(積算内訳) 事業費	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	講師謝礼			30
	旅費			20
	消耗品費			53
	印刷製本費	221		
	通信運搬費	22	70	99
	手数料	284	57	80
	委託料	59		
	使用料及び賃借料	1		18

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
「えにわ知恵ネット」 会員登録数	件	目標 ①	-	50	100
		実績 ②	30	60	-
目標達成率(②÷①)		(%)	-	120	-

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
「えにわ知恵ネット」 ホームページアクセス数	回	目標 ①	-	未設定	120,000
		実績 ②	-	112,284	-
目標達成率(②÷①)		(%)	-	-	-

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価 (自 己 評 価)	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	B	現在は登録会員の拡大を行っているが、今後は制度周知や登録情報をもとに、団体間の活動の場を創出する必要がある。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	市民活動の活性化を図るためには、サイトを通じ様々な情報収集・発信や相談、連携の促進などの支援策を行う必要がある。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	現在は市で管理しているが、設置を検討している(仮称)市民活動センターと連携した運用管理に向けて検討している。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	サイトは、市民や市民活動団体が登録・利用しやすくシンプルな入力画面とした。また、イベントカレンダーには企画・広報課と連携し広報の「タウン情報」「暮らしのお知らせ」を掲載し業務の効率化を図っている。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
⑤ 政策形成過程 への市民参加	項 目		具体的内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要	■ 市民委員会の開催	知恵ネットは、市民や市民活動団体がお互いに情報を受発信し、利用する事業であることから、今後も登録会員や利用者の意見を取り入れ、利用しやすい知恵ネットを目指す。 ・検討委員会 H22年10月～H24年3月 6回開催 ・HP開設記念フォーラム(ツナガルカフェ) H23年11月27日 参加者50名 ・第2回ツナガルカフェ H24年11月17日 参加者62名	
	<input type="checkbox"/> 不要	■ 広報誌やHPの活用		
		■ 説明会・フォーラム等の開催		
		□ 広聴活動の実施		
	□ その他			
前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	知恵ネットの活用状況がみえる工夫が必要		
改善検討事項	会員の拡大、ネットワーク化、連携の各段階を踏まえて推進することとしている。現在は、第一段階の目標としての会員登録の拡大に取り組んでいる。今後は、第二段階の交流や講演会、講習会、ワークショップを開催していく中で、連携方法を含めた知恵ネット活用について見出していくこととする。			
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり	・(仮称)市民活動センターでの運用管理に向けて検討を行う。			
<input type="checkbox"/> 改善・見直し	・市民周知方法の検討 ※H24提案型協働事業※で提案団体に「知恵ネット」の市民周知部分を協働事業で実施			
<input type="checkbox"/> 完了・終了	・団体間のネットワークを構築 ※ツナガル・カフェ※の継続開催			
<input type="checkbox"/> 中断・廃止				
2 次 評 価	今後の推進方針	コメント		
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり	市民の豊富な知識や技能を活用する方策として、引き続き事業の推進に努められたい。なお、(仮称)市民活動センター設置の検討にあたっては、「えにわ知恵ネット事業」の運用管理についても検討されたい。		

※提案型協働事業補助金制度・・・市民活動団体と市が対等な立場で互いの役割と責任を担い合いながら、地域課題や社会的課題の解決に向けて事業を企画する制度。
※ツナガルカフェ・・・さまざまな分野で市民活動を展開している市民の方々が気軽に会話するネットワーク会議

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 23

【1.事業内容】

事務事業名		消費者対策事業		担当部課名	生活環境部 生活安全・市民活動室 市民活動推進課	
総合計画		基本目標		評価者名	課長 高橋 英志	
総合計画	基本目標	06 市民と行政が情報と活動を共有するまちづくり		款	2 総務費	
	目 標	54 消費生活の安定と消費者保護に努めます			項	1 総務管理費
	主要施策	01 消費者への支援			目	9 地域安全対策費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	6 消費者行政活性化事業	
開始年度	平成8年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	消費者基本法、消費者安全法			
現状と課題(背景)	最近、全国各地で高齢者や若者を中心に悪質で巧妙な手口による悪徳商法などにより被害に巻き込まれるケースが多数報告されています。消費者が被害にあわないように消費者への啓発や情報の提供、消費生活相談の充実、消費者団体の育成など消費者被害の未然防止に努めていく必要がある。					
事業目的・意図期待される成果	消費者が安全で安心な暮らしを営むことができる社会の実現を目指し、消費者にさまざまなトラブルの相談事例を周知し、被害に遭わないよう啓発活動に努める。また、消費者センター相談窓口での相談機能の強化や学習会・イベント等の開催を通して、消費者に悪質商法の手口を紹介し、被害の未然防止を図る。					
事業概要、手段・方法など	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者の消費被害や悪質商法被害の未然防止を図るため、消費者センター相談窓口や消費者協会のホームページで相談を受け付け、解決のための助言や情報提供を行う。 ※ H24年度消費者相談件数 335件 ・消費者にさまざまなトラブルの事例を周知し、被害に遭わないよう啓発活動を行う。 ※ H24年度消費者知識普及啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・消費生活展開催 ～ 9/29 市民600名参加 ・出前講座 ～ 18回 560名参加、街頭巡回啓発活動(5月～10月) ・消費者月間にあわせた啓発活動 ～ 市内大型店で消費者被害防止に関するチラシ配布 					

【2. 事業費】

(単位:千円)

区 分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明 等
総事業費(A)+(B)	4,155	4,688	4,731	
(財源内訳)	国支出金			
	道支出金		0	0
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	2,899	3,432	3,475
計(A)	2,899	3,432	3,475	
(人件費以外)	事務量(職員 臨時)	0.20 人工 日	0.20 人工 日	0.20 人工 日
	職員分	1,256	1,256	1,256
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
計(B)	1,256	1,256	1,256	
(積算内訳)	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	旅費	29		17
	需用費	157	396	402
	委託料	2,003	2,170	2,179
	使用料及び賃借料	16	27	10
	負担金補助及び交付金	694	839	867

* H23年度は、別事業として北海道の基金事業実施(消費者活性化事業:7,312千円)

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
消費者被害防止に関する 出前講座の開催	回数	目標 ㉑	12	14	16
		実績 ㉒	17	18	—
目標達成率(㉒÷㉑)			142	129	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
消費生活相談受付件数	件	目標 ㉑	291	314	335
		実績 ㉒	314	335	—
目標達成率(㉒÷㉑)			108	107	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1次評価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	消費生活相談の充実や普及啓発、情報提供により、消費者の安全で安心な暮らしを実現するための拠点として役割を果たしている。	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	消費者相談の充実や普及啓発、情報提供の充実より、消費者の消費生活の被害の防止に貢献している。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	消費者協会と行政との連携により消費生活の安定と消費者保護を図っている。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	消費者協会による相談・出前講座等を実施している。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容		
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催	消費者協会と市と連携し、消費者が安全で安心して暮らせるよう被害を防止する事業の企画・実施を行う。		
		<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
		<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要			<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催
		<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施			
<input checked="" type="checkbox"/> その他					
前年指摘事項 (2次評価)	未実施				
改善検討事項					
今後の推進方針	理由・具体的改善点				
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	今後においても、消費者の消費生活における被害を防止するため、消費生活相談機能の拡充や消費者知識の普及・啓発事業、情報提供などの充実を図る。				

2次評価	今後の推進方針	コメント
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	担当課の評価どおり